

上野 美恵子

議第2号「2025年度熊本市一般会計予算」について、賛成できない理由を述べ、反対討論を行います。

実質賃金が3年連続で減少、2024年の平均実質賃金がピーク時の1996年と比べて年収で75万円減っています。社会保障分野における年金・医療・介護などの給付削減が暮らしに追い打ちをかけ、すべての世代に将来不安を広げています。

そういう中、今予算案では、日本共産党市議団として繰り返し求めてきた学校給食を無償とする方針が出されたことは、大いに歓迎します。また、大腸がんの無料内視鏡検査は、私どもが求めてきたがん検診無料化の一つとして歓迎するとともに、55歳から59歳までの対象年齢を拡充と、過去無料であったがん検診の無料化は引き続き、ぜひ実施していただきたいと思います。その他、市営住宅修繕費の29億9500万円への増額や、土木センター対応の生活道路改修費3億円、自転車ヘルメット購入費助成の拡充など、市民要求に応えた点は評価するものです。

しかし全体として、暮らしの実態を見るならば、止まらない物価高に、市民生活を支える予算と言えるか疑問です。

第1に、市政史上最大のハコモノ・市庁舎移転建替は、基本計画策定に2億6200万円、新庁舎整備に係る情報発信等に3200万円、庁舎周辺まちづくりプラン策定等に5500万円が予算化され、市民の疑問をよそに、本格実施へと進んでいることは重大な問題です。予決委員会で指摘したように、基本計画を含む一括契約のプロポーザルでは、随意契約で移転先用地の検討に関わってきた日建設計が受託者となりましたが、いわば随意契約であるプロポーザル契約で、市の意向が強く反映される委員構成や選定委員会の非公開など、疑問が残るものでした。長崎市役所の新庁舎建設の基本設計業務プロポーザル受注者選定では、会議も会議録も公開です。熊本市の市庁舎整備では、建替根拠に関わる耐震性能分科会の非公開をはじめ、用地選定に係るサウンディング調査結果、今回の一括契約プロポーザルなど、重要な内容がことごとく非公開であることが、市民の疑惑を招いています。隠せば隠すほど、疑いの持

たれるやり方であることを認識し、是正すべきです。納税者である市民への説明責任を欠いた市役所移転建替えはこのまますすめるべきではありません。

また財政面では、大西市長就任から約10年、桜町再開発と熊本城ホール・その周辺に約500億円もつぎ込み、庁舎整備を含む財政見通しは、通常分の市債残高が5年後には1.5倍の3000億円以上に増える見通しです。さらに「+α」で費用が増えれば、市の財政はどうなるでしょうか。先ほど紹介した、長崎市役所は、約52000平方メートルの庁舎建設が総事業費約264億円、庁舎の基金約160億円を活用して実質的な市の負担は約29億円です。合併推進債が有利だと言われますが、活用しても本市の場合は255億円の負担で、事業費が「+α」で増えれば負担はさらに増えます。長崎市の10倍の負担を、財政見通しは大丈夫という説明はあまりに無責任と思われま

第2に、増税や負担増です。

2026年度の導入を目指す**宿泊税**では、宿泊税賦課事務経費・1億1300万円が提案され、併せて条例制定議案が提出されています。税額は1人・1泊200円、年間の宿泊者数を353万人と見込み、税収額は約7億円と想定しています。

宿泊税導入にゴーサインを出した宿泊税導入検討委員会は、導入前提のような議論でした。しかも、検討委員会へは市長の諮問文書もなく、口頭依頼でした。諮問があり答申という附属機関の基本ルール逸脱も、導入ありきの議論へつながったではありませんか。

宿泊税導入は、事業者アンケートでは圧倒的多数が心配の声で、理解は得られていません。しかもアンケートでは導入の是非を聞いていません。日本共産党仙台市議団が宿泊税導入の賛否を聞いたアンケートでは、「反対」と「どちらか」と反対」が8割近くでした。宿泊税を宿泊者が負担しない場合は、事業者負担になることに、事業者も不安を持ち、納得していません。本市でも賛否を問えば、同じような結果になるのではないのでしょうか。

また、議会や市民への情報提供・説明不足です。唯一市民の意見を聞く機会であったパブリックコメントへの意見はたったの1件、私ども日本共産党市議団へは、宿泊税導入での会派説明は一切なく、意見も聞かれていません。新

たな税の導入という重要事項を議会にまともに説明しなかった市長の姿勢³は大いに問題です。

そもそも宿泊税導入の目的は、観光資源充実とことです。しかし、お客さまからお金を取っての観光充実は、おもてなしと言いません。観光振興に対する市の責任放棄です。「宿泊税」導入は中止するよう、強く求めます。

市電事業では、一般会計繰り入れが増額されています。ところが、市電運賃を6月から20円値上げして200円の運賃にする提案です。一般会計繰り入れ増額や、新型車両導入による乗車人員増もあり、値上げは回避すべきです。重大インシデントが相次ぎ、市電に対する市民の信頼は失墜しています。安全安心、信頼回復最優先で市電延伸が延期となった今、市民負担増となる運賃値上げに市民の理解は得られません。延伸事業同様、今回の値上げは見合わせ、安全対策こそ最優先すべきです。

国民健康保険では、一般会計繰出金が29億6650万円で、昨年度対比で2億8564万円の減額です。うち、赤字補填分は7000万円の減額で1億4000万円となりました。毎年一般会計繰り入れを削減し、昨年の保険料率と最高限度額の引き上げに続き、今年度も最高限度額を引き上げるといいう、医療への財政支援を縮小し、市民負担を増やすのは、国と全く同じであり、市民のいのちを軽視するものとして絶対に認められません。負担の限界を超えた国民健康保険料は引き下げるべきです。

このように、市民・事業者はじめ観光客にまで、増税や負担増を押し付ける一方で、**市長や特別職・議員等の給与報酬の値上げ・総額744万円**が提案されています。近年引き上げた新潟市・さいたま市は2025年度の引き上げを見送っており、熊本市だけが連続引き上げです。他都市の状況でわかるように、市長や特別職等の給与・報酬引き上げはなかなかしません。ましてや止まらない物価高に、低所得世帯へは3万円の給付金のみで、自分の給料は22万6000円も引き上げるのはあまりにも市民感覚を欠いており、市民の理解は得られません。報酬等審議会が引き上げの答申をしても、引き上げは辞退すべきであったことを指摘しておきます。

さらには、**市長のビジネスクラスによる海外出張**は、毎年2回以上が定着し、2025年度はアメリカ・カナダに7泊9日・670万円、フランス・エクサ

ン・プロバンスに6泊8日・603万円、合計1270万円の予算化で、予算額は⁴昨年⁴の2倍以上です。しかし、エクサン・プロバンス市のセザンヌ展以外は、トップセールスということで、具体的説明がありませんでした。複数都市の組み合わせで経費を節減との説明ですが、実際は、あっちこっち回るから行程が長くなり費用が膨らんでいます。

物価高の中で、何十円・何百円を節約するためにスーパーを回る市民と、ビジネスクラスで海外都市を回る市長は、あまりに対照的ではありませんか。豪勢な海外視察に市民の理解は得られないと思います。

第3に、暮らし・福祉・教育・子育てなどへの対応です。

物価高騰対策の「給付金」では、定額減税不足額給付金事業として36億8000万円が予算化され、定額減税の対象外への給付が行われます。しかし、給付金の基準日である2024年12月13日に生活保護や非課税相当の生活実態にありながら対象外となっているのは重大な制度の欠点であり、是正すべきです。また、給付金3万円は、月額わずか2500円、米など生活必需品の昨今の値上がりを考慮するならば、とても十分な金額ではありません。市民生活の実態に見合った市独自の上乘せを検討すべきであったと考えます。

子育て世帯の経済的負担軽減の点で効果が大きく、保護者の切実な願いである子ども医療費助成制度の完全無料化が県下最悪の状況にあることは本当に残念です。早急な実施を要望します。

第4に、インフラ等の老朽化対策の遅れです。

重大事故が相次ぐ**市電事業**で、施設の老朽化は深刻です。市役所前電停付近の脱線事故で軌道レールの老朽化が明らかとなりました。公共交通特別委員会⁴で指摘したように、交通局の経営計画ではレールの耐用年数は「30年」ですが、30年を過ぎたものが40%、40年超が4%あります。延長12kmの市電レールを耐用年数以下で使用するには、年間400mの交換が必要です。が、現状では200〜300m程度で、交換が追い付いていません。原因は、安全軽視の姿勢と予算不足であり、経営の厳しさから老朽化を放置し、安全対策を怠ってきた責任は重大です。交通局の努力はもちろん、財政的な支援も含

めて、安全運行に市が責任を持つことが必要です。

また、八潮市の道路の陥没事故により、**下水道の管路等の老朽化**が全国的に注目されました。本市でも、規模こそ小さいものの、下水道に起因する道路の陥没が相次ぎ見つかри、その数は年々増えています。下水道管路の標準耐用年数は50年ですが、国土交通省公表のデータでは、敷設後40年を経過すると道路陥没カ所が急増することがわかっています。本市では、標準耐用年数50年を経過した管路が231kmあるにもかかわらず、更新は毎年2・5km、わずか1%です。毎年老朽化がすすむことを考慮すれば、更新は手付かず状態です。管路等の老朽化が放置され大事故とならないよう、計画的更新が必要です。

このように、大問題となっているインフラ老朽化は、全国共通の課題です。統廃合という選択肢があるハコモノに対し、インフラは基本的に統廃合ができず、維持更新を続けなければならない特徴があります。よって、老朽化による重大事故を未然に防ぐには、予防保全が極めて重要です。しかし、老朽化の実態に修繕・更新は全く追いついていません。市電のレール更新や下水道の管路更新については、一般会計からの支援も含め、抜本的な予算措置を行うことが必要です。

危険なインフラの老朽化を放置したまま、新庁舎建設に莫大な費用をつぎ込んでいる場合ではありません。そのことを、市電の事故や八潮市の道路陥没事故等から学ぶべきであることを指摘しておきます。

以上、今討論での指摘、及び今議会を通じ指摘した問題点について、市民の立場での改善を求めて討論といたします。